



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名 **ワタベ ウェディング株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 4696

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 西村 忠雄

TEL (075)352-4111

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 16年9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,273	(15.1)	269	(15.6)	549	(43.6)
15年9月中間期	7,186	(4.0)	318	(13.4)	382	(27.0)
16年3月期	15,304	(2.5)	1,177	(33.4)	1,139	(15.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	443	(114.2)	55	37	54	63
15年9月中間期	207	(39.1)	29	61		
16年3月期	537	(12.9)	74	85		

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 8,015,998株 15年9月中間期 7,000,000株 16年3月期 7,185,792株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	11	00	—	—
15年9月中間期	10	00	—	—
16年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,533	7,393	47.6	917	56
15年9月中間期	12,364	5,575	45.1	796	47
16年3月期	14,307	7,182	50.2	897	86

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,057,803株 15年9月中間期 7,000,000株 16年3月期 8,000,000株

期末自己株式数 16年9月中間期 97株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,600	1,360	750	11	00
				22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 08銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3.経営成績及び財政状態 (1)経営成績」をご参照ください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,876,649		1,748,311		2,507,076	
売掛金	880,453		612,597		627,024	
たな卸資産	213,942		158,949		136,477	
未収入金	272,415		355,690		173,030	
繰延税金資産	415,554		131,430		152,710	
その他	679,642		753,928		409,167	
貸倒引当金	500,482		8,675		13,524	
流動資産合計	3,838,174	24.7	3,752,232	30.3	3,991,962	27.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
貸衣 装	174,425		80,196		103,729	
建 物	3,498,801		2,619,368		3,077,285	
器 具 備 品	581,418		496,184		555,898	
土 地	1,730,367		1,197,741		1,730,367	
その他	308,552		312,297		269,341	
有形固定資産合計	6,293,566	40.5	4,705,788	38.1	5,736,623	40.1
(2) 無 形 固 定 資 産	117,998	0.8	108,943	0.9	121,529	0.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	1,586,174		997,786		1,579,194	
出 資 金	550,773		452,340		452,340	
差入保証金	2,103,810		1,284,306		1,444,214	
繰延税金資産	272,706		425,840		319,547	
再評価に係る繰延税金資産	364,431		364,431		364,431	
その他	859,962		981,490		1,163,500	
貸倒引当金	454,091		708,457		865,415	
投資その他の資産合計	5,283,768	34.0	3,797,738	30.7	4,457,814	31.2
固定資産合計	11,695,332	75.3	8,612,470	69.7	10,315,967	72.1
資 産 合 計	15,533,507	100.0	12,364,702	100.0	14,307,930	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
買 掛 金	1,195,951		1,067,032		955,484	
短 期 借 入 金	700,000		400,000			
1年以内返済予定長期借入金	1,187,200		907,660		799,600	
未 払 金	437,042		225,367		366,741	
未 払 法 人 税 等	282,379		47,022		200,009	
前 受 金	1,698,762		1,672,798		1,421,054	
賞 与 引 当 金	168,070		110,666		149,100	
そ の 他	147,109		262,391		250,144	
流 動 負 債 合 計	5,816,515	37.4	4,692,939	38.0	4,142,135	28.9
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,809,000		1,636,200		2,496,400	
退 職 給 付 引 当 金	49,568		33,299		43,151	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	316,662		300,116		308,096	
そ の 他	148,210		126,828		135,249	
固 定 負 債 合 計	2,323,440	15.0	2,096,443	16.9	2,982,896	20.9
負 債 合 計	8,139,956	52.4	6,789,383	54.9	7,125,031	49.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,307,272	14.9	1,754,500	14.2	2,263,500	15.8
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,170,772		1,618,000		2,127,000	
資 本 剰 余 金 合 計	2,170,772	14.0	1,618,000	13.1	2,127,000	14.9
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	2,279,160		1,984,399		1,984,399	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	904,585		614,915		875,529	
利 益 剰 余 金 合 計	3,183,745	20.5	2,599,314	21.0	2,859,928	20.0
土 地 再 評 価 差 額 金	524,424	3.4	524,424	4.2	524,424	3.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256,441	1.6	127,927	1.0	456,893	3.2
自 己 株 式	257	0.0				
資 本 合 計	7,393,550	47.6	5,575,318	45.1	7,182,898	50.2
負 債 ・ 資 本 合 計	15,533,507	100.0	12,364,702	100.0	14,307,930	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	8,273,057	100.0	7,186,823	100.0	15,304,110	100.0
売 上 原 価	4,089,967	49.4	3,595,702	50.0	7,524,320	49.2
売 上 総 利 益	4,183,090	50.6	3,591,121	50.0	7,779,789	50.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,914,060	47.3	3,272,232	45.6	6,602,775	43.1
営 業 利 益	269,029	3.3	318,888	4.4	1,177,013	7.7
営 業 外 収 益	304,709	3.7	266,874	3.7	291,128	1.9
営 業 外 費 用	24,262	0.3	203,138	2.8	328,315	2.2
経 常 利 益	549,476	6.7	382,624	5.3	1,139,826	7.4
特 別 利 益	314,027	3.8	34,949	0.5	49,019	0.3
特 別 損 失	165,011	2.0	161,420	2.2	388,298	2.5
税引前中間(当期)純利益	698,492	8.5	256,153	3.6	800,548	5.2
法人税、住民税及び事業税	331,381	4.0	82,946	1.2	440,318	2.9
法人税等調整額	76,705	0.9	34,029	0.5	177,621	1.2
中間(当期)純利益	443,816	5.4	207,236	2.9	537,850	3.5
前期繰越利益	460,768		407,678		407,678	
中間配当額					70,000	
中間(当期)未処分利益	904,585		614,915		875,529	

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

..... 時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

国内資産	貸衣裳	: 定額法
		建物	: 定率法
		器具備品	: 定額法
		その他	: 定率法
		ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	

国外資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳	2	年
建物	5 ~ 47	年
器具備品	2 ~ 20	年

(2) 無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

..... 均等償却

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

..... 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

..... 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (104,600千円) については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

7.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	千円	千円	千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,395,034	3,198,811	3,317,963
2 担保に供している資産			
土 地	636,872	493,572	636,872
建 物	90,807	98,803	94,596
3 保証債務残高	205,390	380,019	212,131
4. 当中間会計期間における発行済株式数の増減内訳			
ストックオプション制度の新株予約権行使による新株式の発行			
発行株式数	57,900 株		
発行価格	87,544 千円		
資本組入額	43,772 千円		

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
	千円	千円	千円
1 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	6,392	9,818	19,016
受 取 配 当 金	202,952	228,245	228,960
為 替 差 益	78,022		
2 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	13,202	11,319	22,729
為 替 差 損		175,675	280,011
3 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	314,027	34,949	42,019
固定資産売却益			7,000
4 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	50,200		45,516
貸倒引当金繰入額	102,811	161,420	317,120
5 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	287,592	227,297	477,500
無 形 固 定 資 産	16,936	23,564	47,426

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

8 . 重要な後発事象

当社は、平成16年11月7日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して当社100%出資子会社であるアヴィカプロデュース株式会社と合併することを決議いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

アヴィカプロデュース株式会社は国内における挙式施設運営を主たる業務としておりますが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することにいたしました。

(2) 合併期日

平成17年1月1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（商法第413条ノ3に定める簡易合併方式）で、アヴィカプロデュース株式会社は解散いたします。

(4) 合併比率

当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

(5) 合併交付金

当社はアヴィカプロデュース株式会社の全株式を保有しておりますので、合併交付金の支払は行いません。

(6) 引継資産

当社は合併期日においてアヴィカプロデュース株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、アヴィカプロデュース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態は次の通りです。

資産合計	228,230 千円
負債合計	743,016 千円
資本合計	514,785 千円

(注)平成16年10月29日に600,000千円の増資を行ない、債務超過は解消いたしました。